平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月12日

上場会社名　株式会社グリムス　　上場取引所　東
コード番号　3150　ＵＲＬ　http://www.gremz.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中政臣
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）阿部嘉雄　ＴＥＬ　03-5769-3500

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　配当支払開始予定日　平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	5,781	10.8	278	75.7	292	77.1	154	△32.6
25年３月期	5,220	19.6	158	△46.4	165	△45.0	228	163.5

（注）包括利益　26年３月期　157百万円（△32.8%）　25年３月期　234百万円（186.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	45.59	44.86	10.4	10.3	4.8
25年３月期	67.16	66.33	17.0	6.4	3.0

（参考）持分法投資損益　26年３月期　7百万円　25年３月期　－百万円

（注）平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,091	1,553	49.8	450.01
25年３月期	2,616	1,443	54.6	423.48

（参考）自己資本　26年３月期　1,540百万円　25年３月期　1,427百万円

（注）平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△161	△3	195	1,677
25年３月期	350	356	△194	1,646

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	30.00	30.00	50	22.3	3.8
26年３月期	－	0.00	－	15.00	15.00	51	32.9	3.4
27年３月期（予想）	－	0.00	－	15.00	15.00		19.2	

（注）平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年３月期における期末の配当金総額につきましては、株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、30円00銭となります。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,987	10.9	51	352.9	48	151.3	14	－	4.16
通期	6,592	14.0	505	81.7	500	70.8	267	73.7	78.26

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規―社　　、除外　1社　（社名）株式会社グリムスプレミアムウォーター

詳細は、添付資料P7「3.サマリー情報（注記事項）に関する事項　当連結会計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	3,493,600株	25年３月期	3,488,600株
②　期末自己株式数	26年３月期	70,622株	25年３月期	117,822株
③　期中平均株式数	26年３月期	3,382,786株	25年３月期	3,405,836株

（注）平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした円高の是正や公共投資の増加により、企業業績の改善や株高の進行、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移してきました。

このような経済状況の中、当社グループは、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等を販売するスマートハウスプロジェクト事業、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやＬＥＤ照明の販売を行うエネルギーコストソリューション事業を柱として、各事業会社による機動的な事業運営を行い、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、販売手法の多様化や販売エリアの拡大など、積極的な事業展開を行ってまいりました。

また、電力自由化に対応した商品ラインナップの拡充のため、電力のマネジメント等を行う株式会社エナリスと包括的な協業に関する契約を締結し、スマートハウスプロジェクト事業においては再生可能エネルギー開発事業における売電の開始、エネルギーコストソリューション事業においては高圧電力需要家に向けた電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う電力代理購入サービスの取扱い開始など、今後の業容拡大に向けての足がかりとしています。

以上の結果、当連結会計年度においては、主にエネルギーコストソリューション事業が好調に推移したことにより、売上高は5,781百万円（前期比10.8％増）となり、会社設立以来の毎期増収を更新しております。営業利益は278百万円（前期比75.7％増）、経常利益は292百万円（前期比77.1％増）、当期純利益は154百万円（前期比32.6％減）となりました。なお、前連結会計年度においては、ウオーターサーバー事業の一部譲渡による特別利益208百万円を計上しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、太陽光発電システムの市場の拡大が持続していることから、「京セラソーラーＦＣ大阪吹田」「京セラソーラーＦＣ博多祇園」を出店し、近畿圏の販売拠点拡充と九州圏への進出を図ることで、販売エリア拡大など積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、人材育成の遅れや販売エリア拡大に伴う費用の増加等により、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は3,161百万円（前期比9.5％減）、セグメント利益は78百万円（前期比62.7％減）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売手法多様化として、代理店販売や既存顧客のリースアップに伴うリプレイスの提案の強化による販売拡大を図るとともに、ＬＥＤ照明の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,620百万円（前期比51.6％増）、セグメント利益は595百万円（前期比71.1％増）となりました。なお、当連結会計年度においては、電子ブレーカーの仕入先である株式会社ネオ・コーポレーションが持分法適用関連会社であるため、持分法による投資損益をセグメント利益に含めております。

〔その他〕

その他事業につきましては、平成25年11月１日付けで、新規事業の創出を行う株式会社グリムスベンチャーズを設立いたしました。Ｗｅｂサイトを利用した商品販売を開始し、初期費用の発生により、セグメント損失は11百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる需要の反動や新興国の経済成長鈍化といった要因により、景気回復が鈍化する可能性があります。太陽光発電システムの市場については、引き続き再生可能エネルギーの活用についての政府による促進が想定され、今後も市場の伸びが見込まれます。また、エネルギーに対する社会的関心の高さが今後も継続することが想定されることから、電力基本料金削減コンサルティングやＬＥＤ照明、電力代理購入サービスを取り扱う当社グループにとっては業容拡大につなげる機会があるものと考えています。

こうした状況の中で、スマートハウスプロジェクト事業については、当期において進出した西日本地域での販売拡大など、引き続き催事販売を中心とした住宅用太陽光発電システムの販売を拡充するとともに、メガソーラーの建設を計画するなど再生可能エネルギー開発事業による売電収入といった新たな収益形態を確立してまいります。エネルギーコストソリューション事業については、営業社員の育成といった基本的な事項を忠実に実行していくとともに、また、新たに開始する電力の調達改善を行う電力代理購入サービスを積極的に推進していく方針です。

以上を踏まえ、売上高6,592百万円、営業利益505百万円、経常利益500百万円、当期純利益267百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は2,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が197百万円増加し、商品が212百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は499百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が70百万円増加し、投資有価証券が19百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は1,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円、１年内返済予定の長期借入金が68百万円、未払金が109百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は336百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が66百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は161百万円（前期は350百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益289百万円、減価償却費52百万円等の資金増加はあった一方で、新規商材の先行仕入れ等によるたな卸資産の増加212百万円、売上債権の増加197百万円、法人税等の支払71百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3百万円（前期は356百万円の収入）となりました。これは主に、関連会社株式の一部売却による収入39百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円の資金増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は195百万円（前期は194百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入100百万円、長期借入金の借入による収入400百万円、自己株式の処分による収入10百万円等による資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出264百万円及び配当金の支払い50百万円による資金減少があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	49.5%	54.6%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	85.0%	46.8%	125.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.5	－
インタレストカバッレジレシオ(倍)	74.9	55.6	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注)１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
６．26年３月期のインタレストカバッレジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため内部留保を充実させること、会社業績の動向に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を１株当たり15円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、１株当たり期末配当15円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力をめぐる状況の変化

a）エネルギー政策について

政府は再生可能エネルギーの普及・拡大を推進しており、平成24年７月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光等の再生可能エネルギーを用いて発電された電気については、一定価格で電気事業者が買取ることを義務付けています。各地方自治体は補助金制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー利用を促進しています。また、エネルギーの安定供給を目的として、経済産業省は定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業により蓄電池の導入に際しての補助金制度を定めています。

当社グループは住宅用太陽光発電システム等の販売や再生可能エネルギー開発事業による売電を行うため、各種補助金の変更・廃止や買取価格の減額など、再生可能エネルギー利用促進についての各種制度による補助が減少する状況が生じた場合、顧客の購入インセンティブの低下や売電収入の減額などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b）電力業界の動向変化

当社グループは、低圧電力契約における負荷設備契約から主開閉器契約への変更により顧客の電力基本料金の引き下げを行う電力基本料金削減コンサルティングを行うため、電力供給事業者が電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、また、燃料価格の下落や原子力発電所の稼働などの影響で電

力単価が大幅に下落し、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクの変化

当社グループは、事業者向けの販売については業務提携しているリース会社に対し商品を販売し、リース会社より顧客へ商品をリース供与する販売方法を行っております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供があります。従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは小さいですが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合やリース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れています。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対して販売もしています。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業等の展開と推進について

当社グループは、今後も継続的な成長を維持するため、新規事業等の展開と推進に取り組んでまいります。しかし、新規事業等を展開・推進する過程におきましては、急激な市場環境の変化や想定し得ないリスクが発生する可能性があり、これらにより当初計画を達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営し個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどした場合、当社グループの社会的信用の低下や当社グループに対する損害賠償請求等により適切な対応を行うためのコスト負担などにより、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは一般家庭を対象として住宅用太陽光発電システム等を販売していることから、特定商取引に関する法律、消費者契約法及び不当景品類及び不当表示防止法の適用を受けており、当該法令等に抵触した場合には、業務の改善指示、停止命令等の行政処分、優良誤認表示及び有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制に対しコンプライアンス研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行うなど、従業員が法令に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 太陽光発電に対する天候の影響について

当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業にて太陽光発電設備による発電を行い、売電にて収益を計上します。天候不順などの影響により日射量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供し、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、売上高・営業利益・経常利益の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、節電に対する意識・エネルギー消費についてのコスト削減ニーズ・電力自由化の流れ・再生可能エネルギーの活用・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは拡大しております。

このような経営環境において、機動的な組織運営を行い、取扱商品・サービスの拡充を行い、組織基盤を増強し、企業価値の向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、一般家庭向けの住宅用太陽光発電システム等の販売、事業者を対象とする電力料金削減に関するコンサルティング、ＬＥＤ照明の販売など、直接顧客に働きかける営業形態が主流のため、当社グループの業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。店舗販売と催事を活用した販売については、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。また、電力料金削減に関するコンサルティングおいては、ＣＴＩシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客応対スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。

② 内部統制システムの強化

当社グループは、平成19年３月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っており、平成22年4月からは顧客管理システムと会計システムを統合したＥＲＰシステムの運用を開始しておりますが、当社グループにおきましては、新しい事業の展開等の検討・実施を恒常的に行っていることもあり、内部統制システムの整備に関わる継続的な課題が発生いたします。当社グループにおきましては、監査役監査や内部監査の過程において、状況変化に応じた内部統制システムの変更必要性を認識するとともに、対応策の早期構築に努めてまいります。

③ 法令遵守体制の強化

当社グループは、事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一歩進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部門から顧客への電話連絡により確認をしております。

また、当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しております。

今後におきましても、関係法令の遵守はもとより、顧客の情報管理などに対する万全な体制を確立するとともに、グループ一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、啓蒙活動や社内教育を徹底してまいります。

３．サマリー情報（注記事項）に関する事項

当連結会計年度における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社グリムスソーラーが、自社を存続会社、株式会社グリムスプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当社は、平成25年７月１日付で株式会社グリムスプレミアムウォーターを連結の範囲から除外しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,436	1,677,179
売掛金	321,278	518,937
商品	81,375	294,279
前払費用	51,593	36,202
未収還付法人税等	16,877	－
繰延税金資産	39,100	51,750
その他	7,100	13,581
流動資産合計	2,163,763	2,591,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,631	94,674
機械及び装置（純額）	－	70,000
車両運搬具（純額）	26,121	19,005
工具、器具及び備品（純額）	49,450	51,171
有形固定資産合計	174,203	234,850
無形固定資産		
ソフトウエア	46,179	33,474
無形固定資産合計	46,179	33,474
投資その他の資産		
投資有価証券	67,700	47,985
長期前払費用	2,463	2,138
敷金及び保証金	159,187	158,571
繰延税金資産	2,911	11,865
その他	50	10,490
投資その他の資産合計	232,312	231,050
固定資産合計	452,695	499,375
資産合計	2,616,459	3,091,306

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,983	327,829
短期借入金	－	100,000
1年内返済予定の長期借入金	264,560	333,412
未払金	165,686	274,968
未払法人税等	36,180	118,351
未払消費税等	39,137	18,648
預り金	19,547	9,887
賞与引当金	－	1,351
訴訟損失引当金	33,250	3,000
資産除去債務	－	1,237
その他	20,644	12,193
流動負債合計	901,988	1,200,878
固定負債		
長期借入金	251,180	317,768
資産除去債務	15,228	16,087
その他	4,929	2,651
固定負債合計	271,337	336,507
負債合計	1,173,326	1,537,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,305	387,680
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	961,216	1,054,799
自己株式	△47,349	△28,382
株主資本合計	1,427,465	1,540,389
少数株主持分	15,667	13,530
純資産合計	1,443,133	1,553,919
負債純資産合計	2,616,459	3,091,306

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	5,220,647	5,781,912
売上原価	2,678,362	2,759,296
売上総利益	2,542,284	3,022,616
販売費及び一般管理費	2,383,855	2,744,283
営業利益	158,429	278,332
営業外収益		
受取利息	606	703
受取手数料	3,636	2,352
解約手数料	3,213	1,302
助成金収入	1,200	－
法人税等還付加算金	3,990	－
持分法による投資利益	－	7,567
訴訟損失引当金戻入額	－	6,000
その他	1,762	1,868
営業外収益合計	14,409	19,795
営業外費用		
支払利息	6,296	4,159
自己株式取得費用	1,061	－
消費税差額	177	987
その他	－	153
営業外費用合計	7,534	5,300
経常利益	165,304	292,827
特別利益		
固定資産売却益	－	1,546
事業譲渡益	208,946	－
負ののれん発生益	－	368
関係会社株式譲渡益	－	11,940
特別利益合計	208,946	13,854
特別損失		
事務所移転費用	15,179	－
固定資産除却損	21,950	3,947
店舗閉鎖損失	11,060	891
訴訟損失引当金繰入額	30,000	－
補償損失	－	12,500
特別損失合計	78,189	17,338
税金等調整前当期純利益	296,060	289,343
法人税、住民税及び事業税	78,351	149,256
法人税等調整額	△16,487	△17,358
法人税等合計	61,864	131,897
少数株主損益調整前当期純利益	234,196	157,445
少数株主利益	5,467	3,230
当期純利益	228,728	154,215

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	234,196	157,445
包括利益	234,196	157,445
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	228,728	154,215
少数株主に係る包括利益	5,467	3,230

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,065	126,293	792,052	△35,279	1,270,130
当期変動額					
新株の発行	240	－	－	－	240
剰余金の配当	－	－	△51,158	－	△51,158
当期純利益	－	－	228,728	－	228,728
自己株式の取得	－	－	－	△20,465	△20,465
自己株式の処分	－	－	△8,405	9,995	1,590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	－	－	△1,600	△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	240	－	169,163	△12,069	157,334
当期末残高	387,305	126,293	961,216	△47,349	1,427,465

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	－	1,270,130
当期変動額		
新株の発行	－	240
剰余金の配当	－	△51,158
当期純利益	－	228,728
自己株式の取得	－	△20,465
自己株式の処分	－	1,590
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	△1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,667	15,667
当期変動額合計	15,667	173,002
当期末残高	15,667	1,443,133

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,305	126,293	961,216	△47,349	1,427,465
当期変動額					
新株の発行	375	－	－	－	375
剰余金の配当	－	－	△50,621	－	△50,621
当期純利益	－	－	154,215	－	154,215
自己株式の取得	－	－	－	△64	△64
自己株式の処分	－	－	△6,976	17,366	10,390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	－	－	1,664	1,664
持分法の適用範囲の変動	－	－	△3,034	－	△3,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	375	－	93,583	18,966	112,924
当期末残高	387,680	126,293	1,054,799	△28,382	1,540,389

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	15,667	1,443,133
当期変動額		
新株の発行	－	375
剰余金の配当	－	△50,621
当期純利益	－	154,215
自己株式の取得	－	△64
自己株式の処分	－	10,390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	1,664
持分法の適用範囲の変動	－	△3,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,137	△2,137
当期変動額合計	△2,137	110,786
当期末残高	13,530	1,553,919

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,060	289,343
減価償却費	103,762	52,238
長期前払費用償却額	1,039	1,336
のれん償却額	27,133	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	1,351
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	33,250	△6,250
受取利息	△606	△703
支払利息	6,296	4,159
負ののれん発生益	－	△368
自己株式取得費用	1,061	－
事業譲渡損益（△は益）	△208,946	－
事務所移転費用	15,179	－
補償損失	－	12,500
店舗閉鎖損失	11,060	891
関係会社株式譲渡益	－	△11,940
持分法による投資損益（△は益）	－	△7,567
固定資産除却損	21,950	4,370
売上債権の増減額（△は増加）	101,271	△197,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△56,253	△212,904
その他の流動資産の増減額（△は増加）	51,819	9,591
営業保証金の増減額（△は増加）	－	△10,440
仕入債務の増減額（△は減少）	54,201	4,846
未払金の増減額（△は減少）	2,300	39,293
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,050	△20,489
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12,517	△17,128
その他	449	△4,370
小計	455,496	△69,898
利息の受取額	196	283
利息の支払額	△6,310	△4,276
法人税等の支払額	△171,950	△71,858
法人税等の還付額	72,720	20,754
補償金支払額	－	△12,500
訴訟関連費用の支払額	－	△24,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,152	△161,495

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△39,270	－
有形固定資産の取得による支出	△166,841	△22,581
無形固定資産の取得による支出	△4,451	△9,754
資産除去債務の履行による支出	△9,901	△1,250
敷金及び保証金の差入による支出	△21,811	△10,821
敷金及び保証金の回収による収入	47,799	11,438
貸付金の回収による収入	133	－
事業譲渡による収入	550,000	－
子会社株式の取得による支出	－	△5,000
関連会社株式の追加取得に伴う支出	－	△3,187
関連会社株式の一部売却に伴う収入	－	39,000
その他	679	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,335	△3,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△125,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△209,360	△264,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	240	375
自己株式の処分による収入	1,590	10,390
自己株式の取得による支出	△21,526	－
配当金の支払額	△51,090	△50,621
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	10,200	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,947	195,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	511,541	30,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,895	1,646,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,436	1,677,179

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数　4社

連結子会社の名称

株式会社グリムスソーラー

株式会社ＧＲコンサルティング

株式会社ＧＦライテック

株式会社グリムスベンチャーズ

当社の連結子会社である株式会社グリムスソーラーが、自社を存続会社、株式会社グリムスプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当社は、平成25年７月１日付で株式会社グリムスプレミアムウォーターを連結の範囲から除外しております。

また、平成25年11月１日付で当社100％出資により株式会社グリムスベンチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において株式会社ネオ・コーポレーションを持分法適用の関連会社に含めておりましたが、同社株式の一部を平成26年３月31日付で譲渡したため、同日付で持分法の適用範囲から除外いたしました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

訴訟損失引当金

訴訟等による損失に備えるため、経過に沿った損失見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」としておりましたが、平成25年３月に「ウォーターサーバー事業」の一部を譲渡し事業規模を縮小したことにより、当該事業の重要性が低減したことや、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかったＬＥＤ照明の販売について重要性が高まっていることから、報告セグメントの再編を行うことといたしました。

主に一般家庭向けに、住宅用太陽光発電システム、ＨＥＭＳ、蓄電池などの環境負荷削減型商品を販売する事業を「スマートハウスプロジェクト事業」とし、従来の「ウォーターサーバー事業」につきましては、販売先を主に一般家庭向けとしていることから、当該事業に含めるものといたします。また、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやＬＥＤ照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を「エネルギーコストソリューション事業」といたします。

上記により、当連結会計年度より、これまでの「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の３区分の報告セグメントから、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の２区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメント再編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,492,780	1,727,867	5,220,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	3,492,780	1,727,867	5,220,647
セグメント利益又は損失(△)	209,550	347,996	557,547
セグメント資産	985,727	857,006	1,842,733
その他の項目			
減価償却費	56,233	19,561	75,795
のれんの償却額	27,133	－	27,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,630	57,555	184,185

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	スマートハウスプロジェクト事業	エネルギーコストソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,161,673	2,620,185	5,781,858	54	5,781,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,161,673	2,620,185	5,781,858	54	5,781,912
セグメント利益又は損失(△)	78,193	595,321	673,515	△11,610	661,904
セグメント資産	949,121	1,014,066	1,963,188	33,745	1,996,933
その他の項目					
減価償却費	10,799	22,471	33,271	104	33,375
のれんの償却額	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,728	23,862	97,591	9,285	106,876

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度に新たに開始した新規事業の創出を行う事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,220,647	5,781,858
「その他」の区分の売上高	－	54
連結財務諸表の売上高	5,220,647	5,781,912

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	557,547	673,515
「その他」の区分の利益	－	△11,610
全社費用(注)　１	△399,117	△376,004
持分法による投資利益(注)　２	－	△7,567
連結財務諸表の営業利益	158,429	278,332

（注）　１．　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

（注）　２．　持分法による投資利益は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,842,733	1,963,188
「その他」の区分の資産	－	33,745
セグメント間債権の相殺消去	△35,619	△202,452
全社資産(注)	809,344	1,296,825
連結財務諸表の資産合計	2,616,459	3,091,306

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,795	33,271	－	104	27,967	18,862	103,762	52,238
のれんの償却額	27,133	－	－	－	－	－	27,133	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,185	97,591	－	9,285	5,042	4,913	189,227	111,789

(注)１．減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。
２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,248,514	エネルギーコストソリューション事業

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,351,938	エネルギーコストソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	スマートハウスプロジェクト事業	エネルギーコストソリューション事業	合計
当期償却額	27,133	－	27,133
当期末残高	－	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

スマートハウスプロジェクト事業において368千円の負ののれん発生益を計上しています。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	423.48円	450.01円
１株当たり当期純利益金額	67.16円	45.59円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	66.33円	44.86円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	228,728	154,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	228,728	154,215
期中平均株式数(株)	3,405,836	3,382,786
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	42,304	54,965
（うち新株予約権(株)）	(42,304)	(54,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（注）当社は平成26年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。